

表層 深層

東京電力福島第1原発事故で福島県内に出ていた避難指示の一部が解除された。対象は放射線量が低い「帰還困難区域」以外の地域で、政府が掲げた「2017年3月末までに」との目標に沿った形だ。だが、帰還に欠かせない生活インフラは不十分との声が根強く、政府の「まず解除ありき」の姿勢が透ける。住民を待つ古里は、かつての面影を失ったままだ。

▽焦り

「解除後も政府一体となって産業、なりわいの再建を進める。一人でも多くの人が帰還できるよう環境整備に取り組んでいきたい」。30日の記者会見で、菅義偉官房長官は避難指示解除を「復興に向け

「まず解除」透ける姿勢

ての新たなスタート」と位置付けた。

政府は15年6月、福島県の「避難指示解除準備区域」と

「居住制限区域」の避難指示を17年3月末までに解除する方針を打ち出した。解除後

1年までとしていた両区域での東電による感謝料の支払いは、解除の時期にかかわらず一律18年3月に打ち切る

方針も合わせて決定。賠償期限を明確にすることで各自自治体に早期解除の同意を迫った。

既に解除されていた田村市を除く10市町村では、解除を巡る議論が本格化。第1原発が立地する双葉町、大熊町を除く計8市町村で両区域の

方針も合わせて決定。賠償期限を明確にすることで各自自治体に早期解除の同意を迫った。

▽尚早

早期の避難解除は「被災者の自立支援と帰還環境の整備」が大前提。しかし、住民の帰還を待つ土地には除染廃棄物が詰まった黒い袋があち

生活インフラは不十分

解除が実現することになった。

「早く解除しないと、戻る人がどんどん減ってしまつ」。政府関係者は焦りを隠さない。その一方、「実際に帰還が進むかは分からない」と懸

のか」。各地の住民説明会で

は、買い物や医療などの生活インフラに懸念を示す声が何度も上がった。それでも「帰

還は強制ではない。帰りたい人に帰るといふ選択肢を用意するのが解除だ」（政府関係者）との論理が、結果として慎重論を押し切った。

全町避難の自治体として15年9月に初めて避難指示が解除された福島県楢葉町では、今年3月時点の帰還率が11%。戻った住民のうち、50歳

以上が実に8割超を占める。なりわいや生活環境の再建がなければ、町づくりは到底おぼつかない。

▽望郷
「やっぱり、解除の議論は急だったな」。浪江町からの

避難者が暮らす福島県二本松市の仮設住宅で、自治会長を務めてきた小野田康浩さん（56）がぼつりと漏らした。

政府が浪江町に3月末の解除を提案したのは、政府目標の期限が近づくと1月中旬。町が政府案に同意したのは2月末で、慎重論もある中、わずか1カ月半でのスピード決着となった。

帰還への動きは鈍い。最大で60世帯超が暮らしていたこの仮設に、今も残るのは約20世帯。うち浪江町への帰還を予定するのは小野田さんを含め2世帯のみだ。

里山でキノコを採ったり、自宅近くで釣った魚に舌鼓を打ったり。たとえ戻ってもかつての日常はない。「それでも、家に帰るとほっとすんだ」と故郷を思い寂しげに笑う小野田さん。復興はあまりにも遠い。